【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年６月29日
【事業年度】	第63期(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	Taiyo Yuden Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　林　富　次
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長　　岩　渕　順　一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長　　岩　渕　順　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高	(百万円)	166,273	189,960	152,057	153,721	163,328
経常利益	(百万円)	24,433	39,893	9,965	7,288	9,381
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	16,741	20,496	6,320	2,992	△1,844
純資産額	(百万円)	134,024	148,970	159,096	152,552	140,395
総資産額	(百万円)	199,030	243,139	231,555	214,097	213,988
１株当たり純資産額	(円)	1,121.03	1,237.24	1,321.41	1,268.22	1,176.13
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	141.50	170.71	52.49	24.38	△15.90
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	133.39	163.09	50.54	23.66	―
自己資本比率	(%)	67.4	61.3	68.7	71.3	65.6
自己資本利益率	(%)	13.4	14.5	4.1	1.9	―
株価収益率	(倍)	46.9	18.5	40.1	40.0	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,045	35,905	36,156	28,967	18,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△26,866	△56,096	△15,046	△5,642	△14,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,502	20,052	△11,452	△13,425	△2,464
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	21,674	22,815	33,782	41,883	40,752
従業員数	(名)	12,801	17,277	15,794	15,791	17,194

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 従業員数は、就業人員数を表示しております。
３ 第62期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第５ 経理の状況の(１株当たり情報)に関する注記をご参照ください。
４ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第63期については、潜在株式が存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
５ 自己資本利益率は、第63期については、当期純損失であるため記載しておりません。
６ 株価収益率は、第63期については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高	(百万円)	146,006	166,378	105,681	116,500	138,354
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	9,765	13,182	△1,375	4,516	6,759
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	6,177	4,113	△867	3,229	△2,835
資本金	(百万円)	22,995	23,511	23,515	23,515	23,515
発行済株式総数	(株)	119,561,658	120,406,866	120,412,599	120,412,599	120,412,599
純資産額	(百万円)	104,098	107,398	105,274	107,000	102,365
総資産額	(百万円)	155,311	178,216	156,993	170,761	172,980
１株当たり純資産額	(円)	870.66	891.96	874.39	889.55	857.57
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	52.21	34.26	△7.20	26.51	△24.03
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	49.52	33.03	―	25.70	―
自己資本比率	(%)	67.0	60.3	67.1	62.7	59.2
自己資本利益率	(%)	6.2	3.9	―	3.0	―
株価収益率	(倍)	127.0	91.9	―	36.7	―
配当性向	(%)	28.9	29.2	―	37.7	―
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	2,728 (322)	2,791 (272)	2,895	2,860	2,675

(注) １　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　第59期の１株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当５円を含んでおります。
３　従業員数は、就業人員数を表示しております。
４　経営指標等については、第61期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
５　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第61期及び第63期については潜在株式が存在するものの当期純損失のため記載しておりません。
６　自己資本利益率は、第61期及び第63期については、当期純損失であるため記載しておりません。
７　株価収益率及び配当性向は、第61期及び第63期については１株当たり当期純損失のため記載しておりません。
８　第62期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第５　経理の状況の(１株当たり情報)に関する注記をご参照ください。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年３月	東京都杉並区に太陽誘電株式会社を設立、磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三ノ倉作業所(昭和42年１月三ノ倉工場に改称)を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設。
昭和39年３月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年５月	台湾に製造販売会社(現 販売会社) 台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に製造会社(現 製造販売会社) 太陽化学工業㈱を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国に製造会社(現 製造販売会社) 韓国太陽誘電㈱を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	東京都台東区上野１丁目２番12号に本社ビルを新設し本社を移転。
昭和49年６月	香港に販売会社 香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国に合弁により製造販売会社 韓国東陽誘電㈱を設立。
昭和52年２月	アメリカに販売会社 TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.を設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポールに製造販売会社 TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。
昭和54年３月	群馬県月夜野町に製造会社 月夜野電子㈱を設立。
昭和54年５月	ドイツに販売会社 TAIYO YUDEN(DEUTSCH LAND)GmbH(平成９年９月 TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbHに商号変更)を設立。
昭和56年７月	群馬県前橋市に製造会社(現 製造販売会社) 赤城電子㈱を設立。
昭和58年９月	東京都立川市に販売会社 サン・エレクトロニクス㈱を設立。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設。
昭和63年２月	東京都台東区上野６丁目16番20号に本社を移転。
昭和63年12月	フィリピンに製造会社(現 製造販売会社) TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.を設立。
平成元年６月	東京都港区にソニー株式会社との合弁により販売会社 ㈱スタート・ラボを設立。
平成元年８月	福島県梁川町に製造会社 ㈱ザッツ福島を設立。
平成４年５月	メキシコに製造会社 XENTEK TAIYO DE MEXICO, S.A. DE C.V.(現 TAIYO YUDEN DE MEXICO, S.A.DE C.V.)を設立。
平成６年12月	中国に製造会社 東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成６年12月	マレーシアに製造会社 TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN. BHD.を設立。
平成10年11月	群馬県榛名町にR&Dセンター(研究所)を開設し、総合研究所を移転。
平成11年９月	中国に製造会社 太陽誘電(廣東)有限公司を設立。
平成11年10月	韓国に製造会社 韓国慶南太陽誘電㈱を設立。
平成13年９月	アメリカに研究開発会社 TRDA INC.を設立。
平成14年３月	中国に販売会社 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司を設立。
平成16年２月	中国に製造会社 太陽誘電(天津)電子有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社３社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

電子部品事業

連結財務諸表提出会社

当社は、当社及び関係会社で完成品に加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売関係会社へ販売及び供給しております。また、当社は、国内外の製造関係会社へ原材料及び半製品を供給しております。

国内関係会社

国内製造販売子会社２社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接国内のセットメーカー、当社及び国内外の販売関係会社へ販売及び供給しております。

国内製造子会社２社及び国内製造関連会社１社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

国内販売子会社１社及び国内販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を国内外のセットメーカーへ販売しております。

在外関係会社

在外製造販売子会社５社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接海外のセットメーカー、当社及び国内外の販売関係会社へ販売及び供給しております。

在外製造子会社６社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

在外販売子会社５社及び在外販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を海外のセットメーカーへ販売しております。

その他在外子会社１社は、当社からの委託を受け研究開発を行っております。

その他事業

国内関係会社

国内子会社４社は、従業員に対するサービスの提供、人材派遣、環境測定のコンサルティング等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額 (百万円)
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社)							
太陽化学工業㈱	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品の製造販売	100.0	—	当社製品の加工をしております。 役員の兼任等……有	—
月夜野電子㈱	群馬県月夜野町	210,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	—
赤城電子㈱	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品の製造販売	100.0	—	当社製品の加工をしております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
サン・エレクトロニクス㈱	東京都立川市	10,000千円	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—
太陽福祉㈱	群馬県高崎市	20,000千円	サービスの提供	100.0	—	役員の兼任等……有	—
サン ヴァーテックス㈱	群馬県高崎市	20,000千円	サービスの提供	100.0	—	当社製造工程の請負をしております。 役員の兼任等……有	—
㈱ザッツ福島	福島県梁川町	300,000千円	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にその他電子部品を製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
㈱環境アシスト	群馬県高崎市	30,000千円	サービスの提供	100.0	—	当社に環境測定のコンサルティングをしております。 役員の兼任等……有	—
㈱エスイーティー ※3	群馬県高崎市	50,000千円	サービスの提供	50.0	—	当社に対し旅行切符等を販売しております。 役員の兼任等……有	—
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1　※2	台湾台北市	NT$ 667,000千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 17,719 (2) 649 (3) 505 (4) 4,277 (5) 7,567
韓国太陽誘電㈱ ※1	韓国馬山市	WON 10,000,000千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.LTD. ※1	JURONG TOWN SINGAPORE	S$ 30,855千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。	—
香港太陽誘電有限公司	香港	HK$ 20,400千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.)INC.	ILLINOIS U.S.A.	US$ 6,309千	電子部品の製造販売	100.0 (13.9)	—	当社製品の販売及びその他電子部品の製造販売をしております。当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任等……有	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額 (百万円)
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbH	FURTH GERMANY	EUR 204千	電子部品の販売	100.0 (75.0)	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—
韓国東陽誘電㈱	韓国 統榮市	WON 5,583,700千	電子部品の製造販売	100.0 (3.7)	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造販売しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES)INC. ※1	CEBU PHILIPPINES	P.P 490,000千	電子部品の製造販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。	—
TAIYO YUDEN DE MEXICO,S.A.DE C.V.	TIJUANA MEXICO	MXP 1,465千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	—	—
太陽誘電實業有限公司	香港	HK$ 20,000千	電子部品の販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して販売しております。	—
東莞太陽誘電有限公司	中国 東莞市	RMB 149,550千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN.BHD. ※1	SARAWAK MALAYSIA	M$ 100,000千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
太陽誘電(廣東)有限公司 ※1	中国 東莞市	RMB 383,938千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
韓国慶南太陽誘電㈱ ※1	韓国 泗川市	WON 59,758,640千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……有	—
TRDA INC.	CALIFORNIA U.S.A.	US$ 1,000千	研究開発	100.0	—	当社から委託を受け研究開発を行っております。	—
太陽誘電(上海)電子貿易有限公司	中国 上海市	US$ 200千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—
太陽誘電(天津)電子有限公司	中国 天津市	US$ 799千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	—	—
(持分法適用関連会社)							
TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD.	SELANGOR MALAYSIA	M$ 500千	電子部品の販売	30.0 (30.0)	—	当社製品を販売しております。	—
中紀精機㈱	和歌山県 印南町	128,100千円	電子部品の製造	50.0	—	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等……有	—
㈱スタート・ラボ	東京都 千代田区	300,000千円	電子部品の販売	49.9	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—

(注) 1　※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
※3の会社は、持分が100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
2　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。
3　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年３月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	17,163
その他事業	31
合計	17,194

(注) 1　従業員は就業人員であります。
2　臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,675	37.3	13.3	5,950

(注) 1　従業員は就業人員であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3　臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の組合員数は4,281名であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

また、当社の労働組合は電気連合に属し、組合員数は2,569名でユニオンショップ制であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、期初にSARSの影響を受けて中国・アジア地域は一時的に停滞しましたが、米国経済の回復、中国経済の拡大を牽引役として回復基調で推移しました。

また、わが国経済も、好調な世界経済に支えられて輸出が伸び、設備投資も増加に転じ、個人消費にも回復に向けた動きが見られ、回復基調で推移しました。

電子工業におきましては、民生用電子機器市場は、期初はイラク紛争、SARS問題等の影響で一時的に停滞しましたが、期央以降デジタルスチルカメラ、DVDプレーヤー、薄型テレビ等のデジタルAV機器が急速に立ち上がり、好調に推移しました。また、情報・通信機器市場も、期前半は民生用電子機器市場同様イラク紛争、SARS問題等の影響で停滞しましたが、期後半からは米国のクリスマス商戦の好調に支えられてパソコン需要が増加し、携帯電話も高機能化（カラー化、カメラ付）に伴い新規需要及び買い替え需要が増加し堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、DVD市場の立ち上がりに伴うDVD＋R、DVD－Rの急速な市場拡大を予測し、これに対応した能力増強と生産性の改善に注力してまいりました。また、ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心とした積層商品群におきましては、生産プロセスの改善等の原価低減に取り組んでまいりました。また、デジタルAV機器向けに電源回路モジュールの拡販に努めてまいりました。

更に、環境対策として規制対象物質の全廃に向けた活動に取り組むとともに、中長期的な施策として、年金運用リスク、退職給付債務の影響を受けない企業を目指した年金・退職金制度改革を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は163,328百万円（前年同期比6.2%増)、営業利益10,988百万円（前年同期比34.5%増)、経常利益は為替差損の影響を受け、9,381百万円（前年同期比28.7%増）となりました。また、将来に向けた経営リスク回避を目的として今期に実施しました厚生年金基金解散・適格退職年金制度廃止に伴う特別損失により、税金等調整前当期純損失555百万円、当期純損失1,844百万円となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

コンデンサ65,662百万円(前年同期比11.7%減)

ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサはデジタルAV機器向けに販売数量が拡大しましたが、上期の市場停滞期における伸び悩みと大容量品の価格低下の影響などから、コンデンサ全体の売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品31,749百万円(前年同期比4.3%減)

電源回路向け巻線チップインダクタの売上はデジタルAV機器向けに拡大しましたが、上期前半の市場停滞と市場価格下落のために、フェライト及び応用製品トータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

モジュール18,002百万円(前年同期比40.4%増)

デジタルスチルカメラ、TFT液晶向けに電源回路モジュールの売上が増加した結果、モジュール全体の売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

セラミクス応用製品5,753百万円（前年同期比18.6%減）

主力の小型直流モータ向けのノイズ対策用リングバリスタの売上が減少した結果、セラミクス応用製品全体の売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

その他電子部品42,160百万円(前年同期比60.2%増)

CD-Rは価格が比較的安定し、DVD-Rは市場の立ち上がりを予測し、タイムリーな能力増強を行い、日本製の高品質が着実に評価された結果、その他電子部品トータルの売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高165,601百万円(前年同期比37.5%増)、営業利益4,228百万円(前年同期3,525百万円の損失)となりました。アジアにおいては、売上高135,006百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益5,657百万円(前年同期比47.9%減)となりました。その他の地域においては、売上高28,896百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益1,319百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

なお、「第２　事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,967	18,494	△10,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,642	△14,683	△9,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,425	△2,464	10,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,798	△2,479	△680
現金及び現金同等物の増減額	8,101	△1,131	△9,233
現金及び現金同等物の期首残高	33,782	41,883	8,101
現金及び現金同等物の期末残高	41,883	40,752	△1,131

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の28,967百万円から、10,473百万円減少し18,494百万円となりました。主な要因は、退職給付制度改定に伴う清算未払金13,366百万円、退職給付引当金の減少5,865百万円、減価償却費18,333百万円、売上債権の増加8,939百万円によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得14,409百万円により、前連結会計年度の5,642百万円から9,041百万円増加し14,683百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得1,000百万円、配当金の支払1,197百万円で2,464百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1,131百万円減少し、40,752百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	64,381	△14.7
フェライト及び応用製品	32,643	△2.2
モジュール	17,035	31.6
セラミクス応用製品	5,738	△20.7
その他電子部品	41,427	55.5
合計	161,225	3.6

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	67,388	△7.2	8,366	26.0
フェライト及び応用製品	31,751	△1.9	3,196	0.1
モジュール	19,425	40.8	3,464	69.7
セラミクス応用製品	5,860	△12.8	460	30.2
その他電子部品	42,871	64.9	1,779	66.7
合計	167,298	10.4	17,267	29.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	65,662	△11.7
フェライト及び応用製品	31,749	△4.3
モジュール	18,002	40.4
セラミクス応用製品	5,753	△18.6
その他電子部品	42,160	60.2
合計	163,328	6.2

(注) 主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

電子機器のデジタル化、ネットワーク化は今後も続くものと見られますが、電子部品業界におきましても商品のライフサイクルの短縮化、景気変動による需要の急激な増減、価格競争の激化から厳しい経営を余儀なくされております。このような環境のもと、当社グループといたしましては健全なグループ経営を目指すため、市場の変化を的確に把握し、スピーディーに対応する企業体質を構築するとともに、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・高付加価値化に向けた商品開発を積極的に推進いたします。また、販売展開としては日米欧を中心にデザインイン機能強化を進めるとともに、成長が期待される中国・アジア地域での販売拠点の拡充とサービスネットワーク構築によりSCM向上に取り組んでおります。

人事制度変革といたしましては、年金（退職金）制度改革に加え成果能力主義導入による人材育成・活用を行ってまいります。

今後も環境に配慮した企業活動を基本にCSRを尊重し、中長期的視野に立った諸施策を積極的に実行し、グループ経営資源の最適化とスピード・効率を重視した経営に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されません。

(1) 取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎にヒット商品と売れない商品が明確に分かれ、尚且つ商品ライフサイクルは従来に比べ極めて短くなっております。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受けます。

(2) 電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は継続して下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起こる可能性があります。

(3) 研究開発

当社グループは、素材技術を根幹としたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウェア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) マーケットリスク

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループで

の輸出は米ドル建て取引を基本としており、為替予約等によって一部は為替ヘッジに努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建て取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に応用し早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他リスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M&E(Material&Electronics)で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでおります。そして、「ベンチャーで生きる」という基本精神のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけることで、お客様に評価していただける商品を創出していくべく努力を重ねております。

当連結会計年度において当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術などの各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化など、セットの技術的要求に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品などの新商品開発を進めてまいりました。

当社グループの研究開発体制は、総合研究所においてグループにまたがる要素技術の研究開発と基礎研究を担当し、新商品の開発や既存商品の高度化については、各商品事業部門の技術セクションが担当しております。海外においても、米国のTRDA INC.を軸として、高度な半導体やソフトウェアの技術を有する、当社グループ以外の企業とも積極的にアライアンスを組むなどして、お客様にトータルソリューションを提供できる商品開発体制を目指しております。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費は、7,903百万円であり、主な研究開発の成果は、以下の内容であります。

1　コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜化技術および大容量化技術を高度化することにより、誘電体厚み１μm台を用いる商品化技術が確立し、各形状(0603、1005、1608、2012、3216、3225)において業界最高容量の６アイテムを量産へと移行することができました。これにより、体積容量(部品単位体積あたりの静電容量)は電解コンデンサの水準に大きく近づき、小型化・多機能化が進む携帯機器において、小型大容量積層セラミックコンデンサのメリットがさらに生かされるものと期待しております。

また、最新の商品化技術開発ではサブミクロン台の誘電体厚みでの商品設計・量産化技術の構築が終了し、1608形状10μFを代表とする新商品の量産化が可能となりました。

2　フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

高周波無線機器用途の積層チップインダクタでは、グリーンシートの薄層化と印刷・積層技術の高度化によって、0603形状においてインダクタンス値の拡大を進め、1005形状からの小型化需要に対応しました。

また、業界最大インダクタ値を維持及び拡大するため、更なる印刷・積層技術の高度化開発に着手しており、平成17年３月期には0603形状において業界最大インダクタンス値を商品化する予定でおります。

ノイズ対策用積層ハイロスインダクタ(フェライトビーズインダクタ)においても、新開発フェライト材料技術を高度化することで、0603形状にて、デジタル信号回路での波形整形機能を有するアイテム、高速信号用アイテムを、従来サイズの特性を損なうことなく商品化いたしました。また、印刷・積層技術の水準を高め、小型・低Rdc化を実現し、大電流用途に対応する商品の量産化にも取り組んでおります。

・巻線チップインダクタ

電源回路向けの表面実装型巻線インダクタにおいて、小型・低背・大電流でシンプルな構造という特長を持つ新商品の開発を進めてまいりました。具体的には、低背要求の強い小型携帯機器向けDC-DCコンバータのチョークコイ

ルとして、特性に関与しない無駄なスペースを徹底的に排除した独自構造を持つNRシリーズを３タイプ(４㎜角形状で、高さ1.0㎜、1.2㎜、1.8㎜　max)を商品化致しました。また、さらなる小型化要求に対応した小型低背巻線インダクタを順次品揃えしてまいります。

3　モジュール

・マイクロDC-DCコンバータ

小型・分散化の電源市場をターゲットとした、超小型電源の研究開発を進めております。具体的には、「半導体パッケージICよりも小型なモジュール」をコンセプトとして、大幅なダウンサイジングを実現すべく、構造設計および各要素技術の高度化を進めております。各種機器における小型化要求は更に加速しており、機器の省電力化についても重要課題となっていることから、本開発品がその解決策となることを確信しております。今後も高まる省電力化に対し、商品バリエーション展開から市場の要求に対応してまいります。

・無線通信モジュール

ユビキタスネットワーク社会の実現に向けて注目されている無線通信に関しては、身の回りの機器を無線で繋ぐための近距離無線通信に焦点を当てたモジュール開発を行っております。

当社グループの無線通信モジュールの主力を成すBluetoothモジュールは、全世界で統一された無線通信規格で、その通信内容もさらに高度化されたV1.2がリリースされました。当社ではV1.2規格対応商品もすでに製品化し好評を得ております。当社グループは、ICチップセットメーカー・ソフトウェアメーカーと密接な連携を持ち、お客様にとり最適かつ小型、高性能なモジュールとそのBluetooth搭載のためのソリューションを提供、支援しております。携帯電話・ノートパソコン等いろいろな機器と接続される際のホストとなる機器に広く採用され、プリンタ・携帯端末等の周辺機器にも採用が進んでおります。

今後のマーケット展望におきましても、携帯機器のワイヤレス化がさらに進み、テレマティックス・情報家電機器等は着実に大きな市場に成長すると期待されます。日々変化しているお客様のニーズに対し、Bluetoothのみならず、より低消費電力、より高速データ伝送など開発の進むWireless LANやUWB(注)などの各種先端的技術にも積極的に取り組み、お客様にとって使いやすい魅力あるソリューションの提案をタイムリーに行っていきます。

注：Ultra Wide-bandの略。3.1GHz～10.6GHzまでの高周波かつ広帯域を用いて、100Mbps.を超える大容量を通信する無線方式。

4　セラミクス応用製品

・積層型圧電セラミックスピーカ

超薄型で低消費電力の積層型圧電セラミックスピーカは、特に小型・薄型化の要求が強いデジタルカメラを中心に普及してまいりましたが、音質と信頼性の改善を進めた結果、音質要求が強い携帯電話にも搭載されるなど幅広く市場で認知されてまいりました。国内外の携帯機器メーカーへ拡販活動を進めており今後さらに拡大が期待されます。今後は、駆動電圧の低電圧化と次世代平面スピーカの開発に注力し、携帯機器のさらなる小型・高音質・低消費電力の要求に応えてまいります。

・高周波デバイス

無線通信市場の拡大に伴う、アンテナ需要・用途の拡大に対応して、各種アンテナの開発と量産化を行っております。Bluetooth用途では、2.4GHz帯の超小型アンテナを開発し、無線LAN用途では、5GHz帯(802.11a)と2.4GHz帯(802.11b/g)の両方をカバーするDualbandアンテナの量産を開始致しました。また、今後普及が予想される高速無線通信規格であるUWB無線に対しても、より実用的な小型形状のアンテナの開発を進めております。

無線通信システムに欠かせない、高周波フィルタ類に関しましても、2.4GHz帯用、5GHz帯用でさらに小型形状のバンドパスフィルタの開発を行っております。また、UWB無線用途に対しても、バンドパスフィルタ・広帯域バラン

等の高周波回路に不可欠な高周波デバイスにつきましても世界に先駆けて開発することを目指しております。

5　その他電子部品等

・記録メディア

CD-Rについては、開発メーカーとしてこれまで培ってきた生産技術力を軸に、今後もデファクトスタンダードとして、安定した品質と高い記録・再生互換性を維持向上させてまいります。

DVD-R/DVD+Rについては８倍速記録対応の商品を展開することで、高速記録市場をリードしてまいりました。また平成17年３月期には、16倍速記録対応のDVD+Rの投入を予定しております。16倍速記録対応のDVD-Rも開発は完了しており、規格化を待って順次投入してまいります。またDVD-R/DVD+Rの次世代商品として２層DVD-R/DVD+Rやブルーレーザー対応の記録メディアの開発もハードメーカーと協力しながら取り組んでおります。

当社グループでは、今後もDVD-R/DVD+RとCD-Rを記録商品の柱とし、更に次世代を見据えた新しい記録メディアも加えて、引き続き高い標準性、高い品質、高い信頼性を持った商品を開発し、デファクトスタンダードとして光記録ディスク市場をリードしてまいります。

・バルクフィーダ(バルク供給方式のパーツフィーダ)

バルクフィーダは、テープフィーダに比べて廃材が出ずに地球環境に優しい、生産性が向上する、実装の信頼性が向上するなど多くのメリットがあります。当社グループではバルク化を普及させるために“止まらない、エラー復帰しやすい、誰にでも扱える「ワンタッチ・低コストバルクフィーダ」”をコンセプトとして、業界初のユニット方式による低価格の次世代バルクフィーダの商品化を実現しました。その結果、1005形状のコンデンサを中心に採用が始まっております。現在は、更に小型形状部品とチップ抵抗へとバルクフィーダのバリエーション拡大をしております。今後益々高密度実装が進む中、テープをはがす際のごみや静電気の発生を防ぐことができ、しかも高精度実装が可能なバルク実装への要望は拡大しております。当社グループではこのような背景を踏まえ、部品・マシン・セットメーカーと協力し合い、業界のバルク化を推進することで、地球環境保護へ貢献してまいります。

・電波暗室棟

デジタル信号の高速化や通信周波数の高周波化が進む中、平成15年５月に新規電波暗室棟を設置して運用を開始、EMCの評価のみならず高周波全体に関わる評価技術と商品アプリケーションの構築を進めております。その成果として平成15年10月に、当社積層部品の高精度なＳパラメータ公開を行い、お客様への高周波回路シミュレーションによる設計の高精度化を提案いたしました。また、世の中に先んじて当社が開発してきた近傍電磁界評価システムによるEMC解析提案は非常に多くの反響を頂き、測定能力のアップを図るとともにさらなる高分解能、高周波化へと技術展開しております。

今後とも国内外の研究機関やお客様との接点をより強化し、社内の研究開発や商品の市場導入のスピードアップを図るとともにさらなる提案型の事業を展開してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結売上高は163,328百万円と前連結会計年度に比べ6.2%増加、営業利益は10,988百万円と前連結会計年度に比べ34.5%増加、経常利益は9,381百万円と前連結会計年度に比べ28.7%増加しました。しかし、将来に向けた経営リスク回避を目的として、当連結会計年度に実施しました厚生年金基金解散・適格退職年金制度廃止に伴う特別損失が8,221百万円発生し、連結最終利益は1,844百万円の損失となりました。

当連結会計年度の期中平均レートは、１米ドル113.89円と前期の123.00円から約９円の円高となり売上高で72億円、営業利益で13億円のマイナス要因となりました。１円の為替変動に対する影響額では売上高で８億円、営業利益で1.5億円の影響を受けたことになります。

私共は、企業価値の最大化を目指し、国内で生産する高付加価値新製品の開発を促進するとともに、海外生産子会社を活用したコストダウンに取り組み、連結利益の継続的向上に努めてまいります。

(2) 地域別売上高

海外売上高比率は63.4%と前連結会計年度に比べ3.2ポイント低下しました。連結売上高に占める地域別売上高の割合はアジア地域が46.2%、北米が8.7%、ヨーロッパが7.7%、その他の地域が0.8%となりました。地域別売上高成長では日本が16.6%成長、アジアが2.5%成長、北米11.8%減、欧州5.0%成長となりました。一方で海外生産比率では54.8%と前連結会計年度に比べ7.4ポイント低下しました。これは、国内で生産している記録メディアが、市場の拡大に伴い、また日本製の高品質が評価された結果好調に推移したことと、国内子会社で行っている実装事業が好調だったことにより、相対的に海外生産比率が低下したことによります。

(3) 電子部品の用途分野別売上

電子部品の用途分野別につきましては、民生用電子機器向けでは、デジタルスチルカメラ、DVDレコーダ、薄型TVなどデジタル機器の伸びはあるものの、既存のAV製品の低下もあり構成比は28%で成長率は２%となりました。産業用電子機器向けでは構成比47%、成長率は５%減となりましたが、PCを中心とする情報機器向けは構成比23%で微減、携帯電話を中心とする通信機器向けでは構成比20%で横ばいとなりました。この他に部品メーカー向けの売上高が構成比25%で３%増加となりました。

(4) 退職給付制度改定損失

当社及び一部の国内連結子会社は、平成15年10月に厚生年金基金の解散及び適格退職年金契約の解除を行い、同月より確定拠出年金及び前払退職金制度を導入したことにより、特別損失に「退職給付制度改定損失」を計上しております。新制度に移行することにより、当社及び一部の国内連結子会社の会計上の退職給付債務はゼロとなり、以後の発生はありません。

(5) 過年度法人税、住民税及び事業税

過年度法人税等につきましては、当事業年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして、税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。

今後の事業年度において、各国で課税体制が強化されている移転価格税制の課税リスクを、積極的に減少させていくために、各国の税務当局に対し、グループ内取引について事前確認制度の申請を予定しております。

(6) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、18,494百万円のキャッシュを得ました。

前連結会計年度に比べて10,473百万円減少しておりますが、これは売上増加に伴う売上債権の増加、たな卸資産の減少額の縮小、減価償却費の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、14,683百万円のキャッシュを使用しました。

前連結会計年度に比べて9,041百万円増加した理由は、市場の立ち上がりに伴うDVD-Rの生産設備拡大とコンデンサの生産プロセス改善のための固定資産の取得が主な内容に挙げられます。

財産活動によるキャッシュ・フローでは、2,464百万円のキャッシュを支出しました。

前連結会計年度に比べて10,961百万円キャッシュの支出が減少しておりますが、これは主に借入金の返済が減少したためです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の41,883百万円から1,131百万円減少し、40,752百万円となりました。

(7) 資金需要と調達

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造に供される材料及び部品の購入費用、賃金支払い、その他の費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費および広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用であります。研究開発費の主要な部分は、研究開発に携わる従業員の人件費が占めておりこれらは内部資金により賄っております。

また、平成16年９月より退職給付制度改定に伴う清算未払金が支払われます。確定拠出年金及び前払退職金制度へ全面移行する効果として、退職給付債務増大というリスクがなくなり年金に関わる将来の経営負担はありません。

設備投資は、当連結会計年度の固定資産の取得による支出が14,409百万円となりました。最重点分野に絞り込み、主にDVD-Rの生産設備とコンデンサの生産プロセス改善によるボトルネック工程の解消のための設備投資であります。これらの設備資金は減価償却費及び事業活動から産み出した内部資金の一部より充当いたしました。

(8) 財務政策

当社グループは、グループ内資金の活用によって、外部からの有利子負債を最小化するためキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、当社で資金の一元管理を行っております。

当連結会計年度末現在の有利子負債は、長短借入金129億円と平成20年満期の無担保転換社債67億円からなっております。借入金は原則として日本において固定金利で調達しております。更に、財務の安定性のため期間３年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しておりますが、これは未使用であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、キャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重点分野に絞り込んで実施いたしました。グローバルな市場ニーズに対応するために、成長性と技術の確立された重点施策製品への積極的な資源配分を行うとともに、情報通信分野に需要が拡大しているコンデンサ、フェライト及び応用製品の合理化設備投資と、記録商品の量産化のための生産設備を中心に、14,409百万円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産に対するものを含めております。

また、「第３　設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

電子部品事業

提出会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の合理化投資及び研究開発設備を中心に、2,250百万円の設備投資を実施しております。

国内子会社

主に、その他電子部品を中心に、DVD-Rの生産設備、生産技術高度化のため、5,513百万円の設備投資を実施しております。

在外子会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品を中心に設備の更新、合理化を進めており、生産拠点間の能力の再編成のため、6,645百万円の設備投資を実施しております。

その他事業

特記すべき事項はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
榛名工場 (群馬県榛名町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,976	2,962	133 (97,767) [8,199]	81	5,153	296
中之条工場 (群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	1,035	2,697	119 (32,641) [17,556]	69	3,921	346
玉村工場 (群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,881	4,730	525 (58,434) [17,385]	99	7,238	850
八幡原工場 (群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	1,119	940	1,408 (64,104)	263	3,731	269
総合研究所 (群馬県榛名町)	電子部品事業	研究開発設備	2,653	547	1,117 (91,144)	381	4,700	247

(2) 国内子会社

平成16年３月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
太陽化学工業㈱ (群馬県高崎市)	電子部品事業	その他電子部品製造設備	832	486	633 (23,770)	45	1,998	175
月夜野電子㈱ (群馬県月夜野町)	電子部品事業	コンデンサ製造設備	43	191	— [8,060]	4	239	81
赤城電子㈱ (群馬県前橋市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	147	97	107 (8,462)	6	358	103
㈱ザッツ福島 (福島県梁川町)	電子部品事業	主にその他電子部品製造設備	2,219	6,869	359 (45,734) [30,598]	604	10,053	439

(3) 在外子会社

平成16年３月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
韓国太陽誘電㈱ (韓国馬山市)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	211	595	— [13,868]	123	930	537
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.LTD. (JURONG TOWN, SINGAPORE)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	419	398	— [23,728]	2	820	350
韓国東陽誘電㈱ (韓国統榮市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	248	295	41 (11,327)	84	670	167
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES)INC. (CEBU,PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	719	2,124	— [48,202]	170	3,013	1,835
東莞太陽誘電 有限公司 (中国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	831	1,178	— [36,693]	143	2,153	3,117
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN.BHD. (SARAWAK,MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	3,753	7,679	— [154,100]	124	11,557	2,466
太陽誘電(廣東) 有限公司 (中国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	3,462	6,893	— [53,384]	151	10,507	3,917
韓国慶南 太陽誘電㈱ (韓国泗川市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	4,630	2,983	8 (140) [171,649]	52	7,674	731

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の欄の［外書］は、連結会社以外からの賃借部分の面積であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

4　上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
八幡原工場 (群馬県高崎市)	電子部品事業	モジュール製造設備	一式	6年間	83	288

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
赤城電子㈱ (群馬県前橋市)	電子部品事業	モジュール製造設備	一式	6年間	188	1,125

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(a) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
玉村工場 (群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	5,000	―	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	(注)

(b) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ザッツ福島 (福島県梁川町)	電子部品事業	主にその他電子部品製造設備	10,000	―	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	(注)

(c) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD. (SARAWAK, MARAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	5,000	―	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	(注)
太陽誘電(廣東)有限公司 (中国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	5,000	―	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	(注)

(注)　完成後の増加能力については、当社グループは多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。よって増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	120,412,599	120,412,599	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	120,412,599	120,412,599	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ２の規定に基づき転換社債を発行しております。

当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

第２回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成８年４月18日発行)

	事業年度末現在 (平成16年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年５月31日)
転換社債の残高(百万円)	6,787	6,787
転換価格(円)	1,221	1,221
資本組入額(円)	611	611

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成11年４月１日～平成12年３月31日(注)１	2,026,207	119,561,658	1,238	22,995	1,235	40,889
平成12年４月１日～平成13年３月31日(注)２	845,208	120,406,866	516	23,511	515	41,405
平成13年４月１日～平成14年３月31日(注)３	5,733	120,412,599	3	23,515	3	41,408

(注) １　第59期における転換社債の転換による。
２　第60期における転換社債の転換による。
３　第61期における転換社債の転換による。
４　当期末後平成16年５月31日までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の変動はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成16年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	92	28	196	268	1	6,830	7,415	―
所有株式数(単元)	11	59,031	1,670	4,498	38,148	1	15,832	119,190	1,222,599
所有株式数の割合(%)	0.01	49.53	1.40	3.77	32.01	0.00	13.28	100.00	―

(注) １　自己株式1,091,654株は「個人その他」に1,091単元及び「単元未満株式の状況」に654株含めて記載しております。
２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、６単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	16,330	13.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	15,068	12.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	4,000	3.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町６番７号)	3,012	2.50
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,000	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	2,453	2.04
バークレイズ　バンク　ピーエルシー　バークレイズ　キャピタル　セキュリティーズ (常任代理人　スタンダードチャータード銀行)	54 LOMBARD STREET LONDON ES3P 3AH, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町２丁目11番１号山王パークタワー21階)	2,374	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505041 (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町６番７号)	2,190	1.82
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,967	1.63
財団法人佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町１丁目１番１号	1,916	1.59
計	―	52,312	43.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,091,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,099,000	118,099	同上
単元未満株式	普通株式 1,222,599	―	同上
発行済株式総数	120,412,599	―	―
総株主の議決権	―	118,099	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権６個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式654株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野６丁目16番20号	1,091,000	―	1,091,000	0.91
計	―	1,091,000	―	1,091,000	0.91

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】　普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年６月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年６月27日決議)	3,500,000	4,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	886,000	952,645,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,614,000	3,547,355,000
未行使割合(%)	74.7	78.8

(注) 1　上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.91%であります。
2　未行使割合は、前定時株主総会後の当社株価が比較的堅調に推移したことにより、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年６月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,098,110

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。
なお、当該株式には、平成16年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年６月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	―	―	―

(注) 平成16年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法211条ノ３第１項第２号の規定より、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。中長期的な株主価値の向上を図るため財務体質、経営基盤の強化を重視し決定しております。

当期業績は年金改革に伴う特別損失の発生から当期純損失となりましたが、株主に対する利益配分は基本方針に従い、当期の配当金につきましては１株当たり10円（うち中間配当５円）となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
最高(円)	6,920	9,100	4,080	2,450	1,834
最低(円)	1,500	2,460	1,390	939	875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年１月	２月	３月
最高(円)	1,828	1,660	1,407	1,737	1,730	1,834
最低(円)	1,384	1,181	1,216	1,407	1,445	1,607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
代表取締役社長	―	小　林　富　次	昭和22年１月31日生	昭和44年３月 平成７年４月 平成７年６月 平成９年６月 平成10年５月 平成11年６月 平成13年４月 平成13年７月 平成15年４月 平成15年12月	当社入社 営業本部営業戦略企画統括部長 取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 専務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 専務取締役兼上席業務役員営業・営業戦略企画担当就任 取締役副社長兼上席業務役員営業・営業戦略企画担当就任 取締役副社長営業グループ・WINグループ担当就任 代表取締役社長就任(現)	11
専務取締役	―	福　井　正　見	昭和23年８月16日生	昭和48年３月 平成５年４月 平成７年６月 平成11年４月 平成11年６月 平成13年４月 平成13年７月 平成15年４月	当社入社 総合研究所長 取締役総合研究所長就任 取締役事業本部長兼総合研究所長就任 常務取締役事業本部長兼総合研究所長就任 常務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当就任 専務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当就任 専務取締役総合戦略企画室・技術グループ・生産グループ担当就任	9
常務取締役	―	神　崎　芳　郎	昭和18年３月16日生	平成３年２月 平成５年２月 平成５年６月 平成12年３月 平成13年４月 平成14年９月 平成15年４月	㈱日立製作所本社資材部副部長 当社入社　統合生産管理本部長 取締役統合生産管理本部長就任 取締役事業本部物流統括担当就任 取締役兼上席業務役員IT・SCグループ長就任 常務取締役兼上席業務役員　C.M.グループ長兼C.M.戦略企画部長就任 常務取締役C.M.グループ担当就任	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
常勤監査役	―	斎　藤　勝　次	昭和15年１月３日生	昭和33年３月 平成元年４月 平成３年６月 平成４年４月 平成７年４月 平成９年４月 平成11年４月 平成13年６月	当社入社 事業本部回路商品事業部長 取締役事業本部フェライト事業部長就任 取締役第２事業本部フェライト事業部長就任 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任 取締役事業本部品質保証担当就任 取締役事業本部品質保証統括担当就任 常勤監査役就任(現)	10
常勤監査役	―	山　岡　信　立	昭和17年10月17日生	昭和41年３月 昭和58年５月 平成３年４月 平成11年４月 平成15年４月 平成16年６月	当社入社 取締役開発本部材料開発部長就任 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任 台湾太陽誘電股份有限公司董事長就任 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司董事長就任 常勤監査役就任(現)	5
監査役	―	稲　田　俊　信	昭和11年９月25日生	昭和40年８月 昭和49年12月 平成９年10月 平成10年６月 平成13年４月	日本弁護士会登録(現) 日本大学法学部教授 法学博士(現) 監査役就任(現) 秋田経済法科大学学長(現)	3
監査役	―	秋　坂　朝　則	昭和36年４月14日生	昭和62年８月 平成２年４月 平成９年４月 平成12年４月 平成16年６月	公認会計士(現) 佐野女子短期大学(現：佐野短期大学)専任講師 佐野国際情報短期大学(現：佐野短期大学)助教授 日本大学商学部助教授(現) 監査役就任(現)	0
計						55

(注) １　監査役稲田俊信、秋坂朝則の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

２　当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による意思決定のスピードアップと権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、上席執行役員営業グループ長柳沢勝美、上席執行役員C.M.グループ長兼プラットホーム統括外丸隆、上席執行役員営業副グループ長兼SE統括梅沢一也、上席執行役員M.W.グループ長兼WIN統括川田幸広、上席執行役員技術グループ長望月明彦、上席執行役員生産グループ長登坂正一、上席執行役員M.W.副グループ長兼マーケティング統括綿貫英治、執行役員技術グループ技術品証統括田中一幸、執行役員C.M.副グループ長兼コーポレート統括高橋修、執行役員技術グループ総合研究所長茶園広一、執行役員営業グループ拠点統括金田悟、執行役員生産副グループ長増山津二で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は、企業価値を継続的に高めていくことを経営の目標と考えております。

そのための経営組織として、企業環境の変化に迅速な対応を図るため、意思決定・監督機能と業務執行に分離した執行役員制度を導入しております。平成15年12月24日の代表取締役社長交代に伴い新経営体制として、取締役３名、執行役員12名により構成される経営機構により、権限の明確化を図りスピードアップを行っております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役会を設置しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役社長の指揮下で執行役員が機動的に業務執行にあたっております。また、監査体制につきましては、監査役が執行部門と情報を共有化し、コンプライアンス監査、プロセス重視の予防監査に取り組んでおります。当社は現在の経営組織・体制が当社にとって最適なものと考えております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役	183百万円	※１
監査役	64百万円	
前期利益処分による役員賞与	40百万円	※１

(注) ※1. 退任取締役２名を含んでおります。
2. 上記のほか退任取締役に対し、退職慰労金34百万円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社が和泉監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は、29百万円であります。

第５ 【経理の状況】

1　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)及び前事業年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)及び当事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金		45,467		44,808	
2 受取手形及び売掛金		39,174		44,442	
3 有価証券		0		0	
4 たな卸資産		25,071		23,527	
5 繰延税金資産		1,495		6,171	
6 その他		3,971		5,002	
貸倒引当金		△347		△323	
流動資産合計		114,833	53.6	123,630	57.8
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		48,257		48,154	
(2) 機械装置及び運搬具		129,954		122,627	
(3) 工具器具及び備品		13,492		12,713	
(4) 土地		5,869		5,861	
(5) 建設仮勘定		3,278		4,529	
減価償却累計額		△111,557		△114,169	
有形固定資産合計		89,294	41.7	79,716	37.3
2 無形固定資産		2,035	1.0	1,589	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,103		6,696	
(2) 繰延税金資産		3,172		150	
(3) その他		2,658		2,207	
貸倒引当金		△0		△2	
投資その他の資産合計		7,934	3.7	9,051	4.2
固定資産合計		99,264	46.4	90,357	42.2
資産合計		214,097	100.0	213,988	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		14,697		18,131	
2　短期借入金		2,092		2,001	
3　一年以内返済予定の長期借入金		227		10,000	
4　未払金		―		14,915	
5　未払法人税等		2,029		1,677	
6　繰延税金負債		18		16	
7　賞与引当金		1,964		2,164	
8　その他		6,616		5,148	
流動負債合計		27,645	12.9	54,054	25.2
Ⅱ　固定負債					
1　転換社債		6,787		6,787	
2　長期借入金		11,344		932	
3　長期未払金		―		2,637	
4　繰延税金負債		8,039		7,030	
5　退職給付引当金		6,779		865	
6　役員退職慰労引当金		494		493	
7　連結調整勘定		114		72	
8　その他		184		556	
固定負債合計		33,743	15.7	19,376	9.1
負債合計		61,388	28.6	73,431	34.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		156	0.1	161	0.1
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	※３	23,515	11.0	23,515	11.0
Ⅱ　資本剰余金		41,408	19.3	41,408	19.4
Ⅲ　利益剰余金		95,581	44.7	92,482	43.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		8	0.0	448	0.2
Ⅴ　為替換算調整勘定		△7,704	△3.6	△16,201	△7.6
Ⅵ　自己株式	※３	△257	△0.1	△1,258	△0.6
資本合計		152,552	71.3	140,395	65.6
負債、少数株主持分及び資本合計		214,097	100.0	213,988	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			153,721	100.0		163,328	100.0
Ⅱ　売上原価			114,173	74.3		121,102	74.1
売上総利益			39,548	25.7		42,226	25.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1 ※2		31,379	20.4		31,238	19.2
営業利益			8,169	5.3		10,988	6.7
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		660			503		
2　受取配当金		7			2		
3　連結調整勘定償却額		41			41		
4　持分法による投資利益		187			209		
5　保険金収入		―			273		
6　その他		782	1,679	1.1	514	1,545	0.9
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		279			221		
2　為替差損		1,886			2,118		
3　その他		393	2,560	1.7	812	3,152	1.9
経常利益			7,288	4.7		9,381	5.7
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※3	9			10		
2　投資有価証券売却益		―			34		
3　貸倒引当金戻入額		44			―		
4　その他		―	54	0.0	3	47	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却売却損	※4	578			1,215		
2　投資有価証券評価損		34			―		
3　土壌処理費用		323			―		
4　たな卸資産廃棄損		275			147		
5　退職給付制度改定損失		―			8,221		
6　その他		267	1,478	0.9	401	9,985	6.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			5,864	3.8		△555	△0.3
法人税、住民税及び事業税		2,965			2,529		
過年度法人税、住民税及び事業税	※5	―			1,709		
法人税等調整額		△94	2,870	1.9	△2,955	1,283	0.8
少数株主利益(減算)			1	0.0		4	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			2,992	1.9		△1,844	△1.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(百万円)		当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			41,408		41,408
Ⅱ　資本剰余金期末残高			41,408		41,408
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			93,861		95,581
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益			2,992		―
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１　当期純損失		―		1,844	
２　配当金		1,203		1,197	
３　役員賞与		68	1,272	55	3,098
Ⅳ　利益剰余金期末残高			95,581		92,482

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		5,864	△555
2　減価償却費		20,284	18,333
3　連結調整勘定償却額		△41	△41
4　貸倒引当金の増減額		△51	14
5　賞与引当金の増加額		116	206
6　退職給付引当金の増減額		2,035	△5,865
7　役員退職慰労引当金の増加額		59	4
8　受取利息及び受取配当金		△668	△506
9　支払利息		279	221
10　持分法による投資利益		△187	△209
11　固定資産除却売却損		569	1,205
12　投資有価証券売却益		―	△34
13　退職給付制度改定に伴う清算未払金		―	13,366
14　売上債権の増加額		△354	△8,939
15　たな卸資産の減少額		2,245	321
16　仕入債務の増加額		2,817	6,264
17　その他		△1,324	△583
小計		31,643	23,203
18　利息及び配当金の受取額		764	550
19　利息の支払額		△289	△217
20　法人税等の支払額		△3,150	△5,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,967	18,494
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有価証券の売却による収入		61	0
2　固定資産の取得による支出		△7,417	△14,409
3　固定資産の売却による収入		43	45
4　投資有価証券の取得による支出		△1	△3
5　投資有価証券の売却による収入		123	110
6　貸付けによる支出		△4	―
7　貸付金の回収による収入		14	18
8　その他		1,539	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,642	△14,683
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増減額		△11,698	200
2　長期借入れによる収入		51	43
3　長期借入金の返済による支出		△344	△509
4　自己株式の取得による支出		△229	△1,000
5　配当金の支払額		△1,203	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,425	△2,464
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,798	△2,479
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		8,101	△1,131
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		33,782	41,883
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		41,883	40,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は25社(全子会社)であります。 なお、連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は26社(全子会社)であります。 太陽誘電(天津)電子有限公司は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は３社(全関連会社)であります。 なお、持分法適用会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(2) 持分法の適用に関する事項 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。 これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
(4) 会計処理基準に関する事項 ①　重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 製品、商品…主として総平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法 ②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 ロ　無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ①　重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの…同左 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 製品、商品…同左 仕掛品…同左 原材料、貯蔵品……同左 ②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
③　重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。	③　重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左
ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	ハ　退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月１日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月１日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。また、当該制度変更に伴う清算未払金を流動負債の「未払金」に10,729百万円、固定負債の「長期未払金」に2,637百万円計上しております。
ニ　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左
④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	――――

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
⑤　重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④　重要なリース取引の処理方法 同左
⑥　重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	⑤　重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。
ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金の利息	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権 ｂ　ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息
ハ　ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	ハ　ヘッジ方針 同左
ニ　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
⑦　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑥　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
ロ　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
ハ　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、(１株当たり情報)に関する注記に記載しております。	
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。	(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(連結損益計算書関係) 貸倒引当金戻入額は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は、特別利益の「その他」に18百万円含まれております。	(連結貸借対照表関係) 「未払金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の５を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に2,397百万円含まれております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 自己株式の取得による支出は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△57百万円含まれております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年３月31日)	当連結会計年度 (平成16年３月31日)
※１　関連会社項目 投資有価証券(株式)　1,491百万円	※１　関連会社項目 投資有価証券(株式)　1,667百万円
２　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　17百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　40百万円 計　58百万円	２　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　7百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　33百万円 計　40百万円
※３　当社の発行済株式総数は、普通株式120,412,599株であります。また、連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式171,200株であります。	※３　当社の発行済株式総数は、普通株式120,412,599株であります。また、連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式1,091,654株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　4,993百万円 研究開発費　7,988 従業員給料手当　7,027 賞与引当金繰入額　711 退職給付費用　1,108 減価償却費　879	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　5,133百万円 研究開発費　7,903 従業員給料手当　7,265 賞与引当金繰入額　568 退職給付費用　797 減価償却費　819
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は7,988百万円であります。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は7,903百万円であります。
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　8百万円 その他　0 計　9	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　9百万円 その他　1 計　10
※４　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。	※４　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械装置及び運搬具	457百万円	5百万円	463百万円
その他	115	0	115
計	573	5	578

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
建物及び構築物	46百万円	62百万円	109百万円
機械装置及び運搬具	832	26	859
その他	239	7	246
計	1,119	96	1,215

※５　当連結会計年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　45,467百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,583百万円 41,883百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　44,808百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△4,056百万円 40,752百万円
	２　重要な非資金取引の内容 退職給付信託解約に伴う投資有価証券増加額 3,744百万円

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具(百万円)</th><th>工具器具及び備品(百万円)</th><th>合計(百万円)</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>4,082</td><td>851</td><td>4,933</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,742</td><td>529</td><td>3,272</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>1,339</td><td>321</td><td>1,661</td></tr>
</table>
(注)　当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>739 百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>921</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,661</td></tr>
</table>
(注)　当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>1,119 百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,119</td></tr>
</table>
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(注)　当連結会計年度より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具(百万円)</th><th>工具器具及び備品(百万円)</th><th>合計(百万円)</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>3,857</td><td>812</td><td>4,670</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,586</td><td>508</td><td>3,094</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>1,271</td><td>304</td><td>1,576</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>717 百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>898</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,615</td></tr>
</table>
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>1,119 百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,061</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>44</td></tr>
</table>
</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具(百万円)</th><th>工具器具及び備品(百万円)</th><th>合計(百万円)</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>2,494</td><td>808</td><td>3,302</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>969</td><td>549</td><td>1,519</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>1,524</td><td>258</td><td>1,783</td></tr>
</table>
(注)　未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>531 百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>1,252</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,783</td></tr>
</table>
(注)　未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>813 百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>813</td></tr>
</table>
４　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	155	231	76
小計	155	231	76
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	271	221	△50
その他	42	31	△11
小計	313	252	△61
合計	469	483	14

２　時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	2
合計	2

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
合計	127

３　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券					
その他	0	1	―	―	2
合計	0	1	―	―	2

当連結会計年度(平成16年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,894	3,823	928
その他	42	43	1
小計	2,936	3,867	929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,280	1,103	△177
小計	1,280	1,103	△177
合計	4,217	4,970	752

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
110	34	15

３　時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
合計	56

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券					
その他	0	1	―	―	1
合計	0	1	―	―	1

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
①　取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金の利息 (2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象識別は個別契約毎に行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 社内リスク管理規程に従い、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ　金利スワップの想定元本と、借入金の元本が一致している。 Ⅱ　金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ　借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利インデックスが一致している。 Ⅳ　借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ　金利スワップの受払いの条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	①　取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 また、通常の営業取引による輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。 なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権 ｂ　ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 (2) ヘッジ方針 当社は、「社内リスク管理規程」に従い、為替・金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。
②　取引に対する取組方針および利用目的 現在当社が利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引のみであります。 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	②　取引に対する取組方針および利用目的 現在当社が利用しているデリバティブ取引は、通常の営業取引による為替変動リスクを軽減する目的の為替予約取引、及び変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引のみであります。 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
③　取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており、不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。	③　取引に係るリスクの内容 現在当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引については為替変動リスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、当社が利用しているデリバティブ取引は、保有する資産・負債の為替・金利変動リスクをヘッジする目的で行っているものであり、市場リスクはほとんどないと判断しております。 また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており、不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は社内リスク管理規程に従い、財務経理部にて行い、この規程の中で取引の権限、限度額を定めております。また、財務経理部長は財務経理担当業務役員に報告を行い、財務経理担当業務役員は状況に関し取締役会に報告することとなっております。	④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は社内リスク管理規程に従い、財務経理部にて行い、この規程の中で取引の権限、限度額を定めております。また、財務経理部長は財務経理担当執行役員に報告を行い、財務経理担当執行役員は状況に関し取締役会に報告することとなっております。

２　取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年３月31日)				当連結会計年度末 (平成16年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	―	―	―	―	3,247	―	3,163	83

(注) １　時価の算出方法　先物為替相場によっております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月１日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月１日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除いたしました。 また、当社及び一部の国内子会社は、厚生労働省より導入承認を受け、平成15年10月より確定拠出年金及び前払退職金制度を導入いたしました。一部の連結子会社は、主として退職一時金制度を設けております。
2　退職給付債務に関する事項	2　退職給付債務に関する事項
①　退職給付債務　51,551百万円 ②　未認識過去勤務債務　―百万円 ③　未認識数理計算上の差異　19,401百万円 ④　年金資産(退職給付信託を含む)　25,370百万円 ⑤　退職給付引当金(①－③－④)　6,779百万円	①　退職給付債務　1,160百万円 ②　未認識過去勤務債務　―百万円 ③　未認識数理計算上の差異　46百万円 ④　年金資産(退職給付信託を含む)　247百万円 ⑤　退職給付引当金(①－③－④)　865百万円
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
①　勤務費用　2,548百万円 ②　利息費用　1,448百万円 ③　期待運用収益　718百万円 ④　過去勤務債務の費用処理額　―百万円 ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　1,063百万円 ⑥　退職給付費用(①＋②－③＋⑤)　4,342百万円	①　勤務費用　1,366百万円 ②　利息費用　764百万円 ③　期待運用収益　334百万円 ④　過去勤務債務の費用処理額　―百万円 ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　699百万円 ⑥　退職給付費用(①＋②－③＋⑤)　2,496百万円 ⑦　退職給付制度改定損失　8,221百万円 ⑧　その他(注)　362百万円 計　11,080百万円 (注)「⑧その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　3.0% ③　期待運用収益率　2.0%～3.0% ④　数理計算上の差異の処理年数　15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　2.5% ③　期待運用収益率　2.0% ④　数理計算上の差異の処理年数　15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年３月31日)	当連結会計年度 (平成16年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産　501百万円	たな卸資産　514百万円
賞与引当金　672百万円	未払金　4,338百万円
未払事業税　239百万円	未払事業税　69百万円
その他　86百万円	賞与引当金　843百万円
相殺　△5百万円	繰越外国税額控除　186百万円
繰延税金資産　合計　1,495百万円	その他　220百万円
	相殺　△0百万円
	繰延税金資産　合計　6,171百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金　13百万円	貸倒引当金　7百万円
その他　10百万円	その他　9百万円
相殺　△5百万円	相殺　△0百万円
繰延税金負債　合計　18百万円	繰延税金負債　合計　16百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金　3,504百万円	投資有価証券等　139百万円
一括償却資産　107百万円	長期未払金　676百万円
役員退職慰労引当金　164百万円	退職給付引当金　215百万円
投資有価証券等　166百万円	役員退職慰労引当金　199百万円
繰越欠損金　31百万円	一括償却資産　118百万円
その他　105百万円	その他　181百万円
相殺　△907百万円	相殺　△1,380百万円
繰延税金資産　合計　3,172百万円	繰延税金資産　合計　150百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
海外子会社の未分配利益　7,832百万円	海外子会社の未分配利益　6,786百万円
固定資産圧縮積立金　821百万円	固定資産圧縮積立金　810百万円
特別償却積立金　159百万円	特別償却積立金　210百万円
その他有価証券評価差額金　5百万円	その他有価証券評価差額金　304百万円
その他　127百万円	その他　299百万円
相殺　△907百万円	相殺　△1,380百万円
繰延税金負債　合計　8,039百万円	繰延税金負債　合計　7,030百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　41.7%	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。
(調整)	
海外子会社の税率差等　△22.7	
海外子会社の未分配利益　40.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.2	
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正　△11.7	
住民税均等割等　0.6	
その他　△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　49.0	

前連結会計年度 (平成15年３月31日)	当連結会計年度 (平成16年３月31日)
３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 　地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が688百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が688百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年４月１日　至平成15年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年４月１日　至平成16年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,910	74,048	28,762	153,721	―	153,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,563	41,861	1,247	112,672	(112,672)	―
計	120,473	115,910	30,010	266,394	(112,672)	153,721
営業費用	123,998	105,053	28,967	258,019	(112,466)	145,552
営業利益又は営業損失(△)	△3,525	10,857	1,043	8,375	(205)	8,169
Ⅱ　資産	120,431	112,935	8,366	241,733	(27,635)	214,097

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ
3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,810百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,482	76,195	27,650	163,328	―	163,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106,118	58,810	1,246	166,175	(166,175)	―
計	165,601	135,006	28,896	329,504	(166,175)	163,328
営業費用	161,372	129,349	27,577	318,298	(165,958)	152,340
営業利益	4,228	5,657	1,319	11,205	(217)	10,988
Ⅱ　資産	120,315	94,733	7,945	222,994	(9,006)	213,988

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ
3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(27,736百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	73,634	16,172	11,915	669	102,391
Ⅱ　連結売上高(百万円)					153,721
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.9	10.5	7.8	0.4	66.6

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4) その他の地域……南米・中東
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	75,453	14,270	12,505	1,262	103,491
Ⅱ　連結売上高(百万円)					163,328
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.2	8.7	7.7	0.8	63.4

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4) その他の地域……南米・中東
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年４月１日　至 平成15年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年４月１日　至 平成16年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
１株当たり純資産額	1,268.22円	１株当たり純資産額	1,176.13円
１株当たり当期純利益	24.38円	１株当たり当期純損失	15.90円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	23.66円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。	
当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の(１株当たり情報)については以下のとおりとなります。			
１株当たり純資産額	1,268.71円		
１株当たり当期純利益	24.87円		
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	24.13円		

(注)　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
１株当たり当期純利益		１株当たり当期純利益	
当期純利益	2,992 百万円	当期純損失	1,844 百万円
普通株主に帰属しない金額	58 百万円	普通株主に帰属しない金額	58 百万円
(利益処分による役員賞与)	(58)百万円	(利益処分による役員賞与)	(58)百万円
普通株式に係る当期純利益	2,933 百万円	普通株式に係る当期純損失	1,903 百万円
普通株式の期中平均株式数	120,336 千株	普通株式の期中平均株式数	119,680 千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	45 百万円	当期純利益調整額	― 百万円
(社債利息(税額相当額控除後))	(45)百万円	普通株式増加数	― 千株
普通株式増加数(転換社債)	5,558 千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(転換社債) 第２回無担保転換社債 (額面総額 6,787百万円) 概要につきましては、第５　経理の状況　１連結財務諸表等　⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社　(注)	第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)	平成８年４月18日	6,787	6,787	1.15	―	平成20年９月30日
合計	―	―	6,787	6,787	―	―	―

(注)　転換社債の転換条件は次のとおりであります。

1　発行すべき株式の内容　普通株式

2　転換価格　1,221円

3　転換請求期間　平成８年６月３日から平成20年９月29日まで

連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
―	―	―	―	6,787

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,092	2,001	0.47	―
１年以内返済予定の長期借入金	227	10,000	0.81	―
長期借入金(１年以内返済予定のものを除く)	11,344	932	3.48	平成17年～平成49年
合計	13,664	12,933	―	―

(注) 1　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　長期借入金(１年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	114	114	114	114

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度 (平成16年３月31日) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			16,606			22,149	
2 受取手形			2,944			2,069	
3 売掛金	※3		31,550			35,848	
4 商品			1,925			1,684	
5 製品			1,925			2,111	
6 原材料			1,282			1,484	
7 仕掛品			5,763			4,497	
8 貯蔵品			1,298			1,792	
9 前払費用			235			203	
10 繰延税金資産			1,232			5,565	
11 関係会社短期貸付金			4,815			8,165	
12 未収入金	※3		9,721			6,093	
13 未収消費税等			1,499			1,356	
14 その他			119			391	
貸倒引当金			△42			△5	
流動資産合計			80,878	47.4		93,408	54.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		21,305			21,538		
減価償却累計額		12,329	8,976		12,749	8,789	
(2) 構築物		1,971			1,971		
減価償却累計額		1,310	661		1,359	611	
(3) 機械及び装置		53,735			48,766		
減価償却累計額		38,219	15,516		36,654	12,112	
(4) 車両及びその他陸上運搬具		475			477		
減価償却累計額		377	98		397	80	
(5) 工具器具及び備品		7,476			6,938		
減価償却累計額		6,116	1,360		5,779	1,159	
(6) 土地			4,586			4,592	
(7) 建設仮勘定			1,620			901	
有形固定資産合計			32,820	19.2		28,247	16.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,163			754	
(2) 電話加入権			19			—	
(3) その他			103			221	
無形固定資産合計			1,287	0.7		975	0.6

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成16年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		516		4,945	
(2) 関係会社株式		45,694		40,594	
(3) 出資金		122		98	
(4) 従業員長期貸付金		1,001		935	
(5) 関係会社長期貸付金		4,890		3,120	
(6) 長期前払費用		79		75	
(7) 繰延税金資産		2,862		―	
(8) その他		617		582	
貸倒引当金		△8		△4	
投資その他の資産合計		55,775	32.7	50,347	29.1
固定資産合計		89,883	52.6	79,571	46.0
資産合計		170,761	100.0	172,980	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成15年３月31日）			当事業年度（平成16年３月31日）		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			311			100	
2　買掛金	※3		18,801			21,754	
3　短期借入金			2,000			3,056	
4　一年以内返済予定の長期借入金			—			10,000	
5　未払金	※3		8,972			13,945	
6　未払費用	※3		3,233			4,694	
7　未払法人税等			660			46	
8　預り金	※3		3,554			3,291	
9　賞与引当金			1,551			1,704	
10　設備関係支払手形			12			—	
11　その他			963			651	
流動負債合計			40,061	23.4		59,245	34.2
Ⅱ　固定負債							
1　転換社債			6,787			6,787	
2　長期借入金			11,003			932	
3　長期未払金			—			2,611	
4　繰延税金負債			—			100	
5　退職給付引当金			5,340			—	
6　役員退職慰労引当金			383			388	
7　その他			184			548	
固定負債合計			23,699	13.9		11,368	6.6
負債合計			63,760	37.3		70,614	40.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※1		23,515	13.8		23,515	13.6
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金			41,408			41,408	
資本剰余金合計			41,408	24.3		41,408	23.9
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			2,947			2,947	
2　任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金	※2	1,239			1,246		
(2) 特別償却積立金	※2	27			33		
(3) 別途積立金		33,800	35,067		30,800	32,080	
3　当期未処分利益			4,310			3,224	
利益剰余金合計			42,326	24.8		38,252	22.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	※5		8	0.0		448	0.3
Ⅴ　自己株式	※1		△257	△0.2		△1,258	△0.7
資本合計			107,000	62.7		102,365	59.2
負債及び資本合計			170,761	100.0		172,980	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高	※１						
1　製品売上高		41,372			34,083		
2　商品売上高		75,128	116,500	100.0	104,270	138,354	100.0
Ⅱ　売上原価	※２						
1　商品期首たな卸高		3,415			1,925		
2　製品期首たな卸高		1,750			1,925		
3　当期商品仕入高		64,720			85,411		
4　当期製品製造原価		36,705			30,691		
合計		106,592			119,954		
5　商品期末たな卸高		1,925			1,684		
6　製品期末たな卸高		1,925	102,741	88.2	2,111	116,158	84.0
売上総利益			13,759	11.8		22,195	16.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３ ※４		20,484	17.6		20,499	14.8
営業利益又は営業損失(△)			△6,725	△5.8		1,696	1.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		163			104		
2　受取配当金	※５	11,662			6,783		
3　その他		407	12,233	10.5	338	7,226	5.2
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		175			157		
2　社債利息		78			78		
3　支払補償金		―			242		
4　為替差損		493			1,467		
5　その他		244	991	0.8	218	2,163	1.5
経常利益			4,516	3.9		6,759	4.9
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※６	36			32		
2　貸倒引当金戻入額		78			42		
3　その他		―	114	0.1	3	77	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却売却損	※７	527			863		
2　投資有価証券評価損		33			―		
3　たな卸資産廃棄損		275			39		
4　退職給付制度改定損失		―			8,132		
5　土壌処理費用		323			―		
6　その他		113	1,273	1.1	377	9,413	6.8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			3,357	2.9		△2,575	△1.9
法人税、住民税及び事業税		1,068			218		
過年度法人税、住民税及び事業税	※８	―			1,709		
法人税等調整額		△940	128	0.1	△1,668	259	0.2
当期純利益又は当期純損失(△)			3,229	2.8		△2,835	△2.1
前期繰越利益			1,682			6,656	
中間配当額			601			596	
当期未処分利益			4,310			3,224	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		13,832	32.9	17,031	39.7
Ⅱ　労務費	※１	13,804	32.8	12,806	29.9
Ⅲ　外注加工費		6,142	14.6	5,126	11.9
Ⅳ　経費	※２	8,285	19.7	7,938	18.5
当期総製造費用		42,065	100.0	42,903	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,618		5,763	
合計		49,683		48,666	
他勘定へ振替高	※３	7,214		13,477	
仕掛品期末たな卸高		5,763		4,497	
当期製品製造原価		36,705		30,691	

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(1)※１　このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　901百万円 退職給付費用　2,075 ※２　このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費　4,764百万円 電力費　1,482 賃借料　384 固定資産税その他の税金　404 ※３　他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 提出会社経由取引に係る海外子会社向半製品出荷高　5,162百万円 商品仕入高　1,241 有形固定資産　259 (2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(1)※１　このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,213百万円 退職給付費用　1,309 ※２　このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費　3,963百万円 電力費　1,374 賃借料　248 固定資産税その他の税金　326 ※３　他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 提出会社経由取引に係る海外子会社向半製品出荷高　10,528百万円 商品仕入高　1,488 有形固定資産　323 (2) 製造原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年６月27日) 金額(百万円)		当事業年度 (平成16年６月29日) 金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			4,310		3,224
Ⅱ　任意積立金取崩額					
1　固定資産圧縮積立金取崩額		20		16	
2　特別償却積立金取崩額		5		6	
3　別途積立金取崩額		3,000	3,025	―	22
計			7,336		3,247
Ⅲ　利益処分額					
1　利益配当金		601		596	
2　取締役賞与金		40		40	
3　任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		26		―	
(2) 特別償却積立金		11	679	88	724
Ⅳ　次期繰越利益			6,656		2,522

(注)　日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
	２　デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品…同左 原材料、貯蔵品……同左
３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
４　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 ― (追加情報) 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月１日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月１日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当事業年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。 また、当該制度変更に伴う清算未払金を流動負債の「未払金」に10,509百万円、固定負債の「長期未払金」に2,611百万円計上しております。

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6　リース取引の処理方法 同左
7　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	7　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ　ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権 ｂ　ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
8　その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) １株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(１株当たり情報)に関する注記に記載しております。	8　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
――――――	(貸借対照表関係) 1　前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、金額的重要性が小さいことにより、当事業年度より「その他」に含めることとしました。 なお、当事業年度の「電話加入権」は19百万円であります。 2　前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が小さいことにより、当事業年度より「その他」に含めることとしました。 なお、当事業年度の「設備関係支払手形」は62百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年３月31日)	当事業年度 (平成16年３月31日)
※１　会社が発行する株式　普通株式　200,000,000株 発行済株式総数　普通株式　120,412,599株 自己株式の保有数　普通株式　171,200株	※１　会社が発行する株式　普通株式　200,000,000株 発行済株式総数　普通株式　120,412,599株 自己株式の保有数　普通株式　1,091,654株
※２　固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※２　同左
※３　関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　20,088百万円 未収入金　8,728 買掛金　10,955 未払金　7,335 預り金　3,454	※３　関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　23,948百万円 未収入金　4,373 買掛金　12,654 未払費用　2,519 預り金　3,193
４　偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　17百万円	４　偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　7百万円
※５　配当制限 商法第290条第１項第６号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は８百万円であります。	※５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は448百万円であります。

(損益計算書関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日)</th>
<th>当事業年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　関係会社への売上高は75,692百万円であります。
内訳は製品売上高28,307百万円、商品売上高47,385百万円であります。</td>
<td>※１　関係会社への売上高は101,353百万円であります。
内訳は製品売上高25,347百万円、商品売上高76,006百万円であります。</td>
</tr>
<tr>
<td>※２　関係会社よりの仕入高は57,063百万円であります。
内訳は商品仕入高55,631百万円、原材料仕入高1,432百万円であります。</td>
<td>※２　関係会社よりの仕入高は77,969百万円であります。
内訳は商品仕入高76,746百万円、原材料仕入高1,223百万円であります。</td>
</tr>
<tr>
<td>※３　販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費　7,945百万円
運賃及び手数料　2,264
従業員給与手当　3,967
賞与引当金繰入額　379
退職給付費用　990
福利厚生費　634
賃借料　503
減価償却費　435</td>
<td>※３　販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費　7,637百万円
運賃及び手数料　2,438
従業員給与手当　4,363
賞与引当金繰入額　212
退職給付費用　705
福利厚生費　732
賃借料　426
減価償却費　429</td>
</tr>
<tr>
<td>※４　一般管理費に含まれる研究開発費は7,945百万円であります。</td>
<td>※４　一般管理費に含まれる研究開発費は7,637百万円であります。</td>
</tr>
<tr>
<td>※５　関係会社よりの受取配当金は11,659百万円であります。</td>
<td>※５　関係会社よりの受取配当金は6,780百万円であります。</td>
</tr>
<tr>
<td>※６　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械及び装置　36百万円</td>
<td>※６　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械及び装置　32百万円
その他　0百万円
計　32百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※７　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。
<table><tr><th>区分</th><th>固定資産除却損(百万円)</th><th>固定資産売却損(百万円)</th><th>計(百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>406</td><td>0</td><td>406</td></tr><tr><td>その他</td><td>120</td><td>―</td><td>120</td></tr><tr><td>計</td><td>527</td><td>0</td><td>527</td></tr></table></td>
<td>※７　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。
<table><tr><th>区分</th><th>固定資産除却損(百万円)</th><th>固定資産売却損(百万円)</th><th>計(百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>39</td><td>36</td><td>76</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>601</td><td>10</td><td>612</td></tr><tr><td>その他</td><td>169</td><td>5</td><td>174</td></tr><tr><td>計</td><td>810</td><td>52</td><td>863</td></tr></table></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>※８　当事業年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より更正決定を受けたことによる追加税額であります。</td>
</tr>
</table>

(リース取引関係)

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置(百万円)	工具器具及び備品(百万円)	合計(百万円)
取得価額相当額	1,537	683	2,221
減価償却累計額相当額	953	436	1,390
期末残高相当額	584	246	831

(注)　当期より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	353百万円
１年超	477
合計	831

(注)　当期より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	515百万円
減価償却費相当額	515

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)　当期より、支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置(百万円)	工具器具及び備品(百万円)	合計(百万円)
取得価額相当額	1,441	655	2,096
減価償却累計額相当額	883	420	1,303
期末残高相当額	558	234	792

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	342百万円
１年超	469
合計	812

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	515百万円
減価償却費相当額	487
支払利息相当額	21

	機械及び装置(百万円)	工具器具及び備品(百万円)	合計(百万円)
取得価額相当額	901	675	1,576
減価償却累計額相当額	523	463	986
期末残高相当額	377	212	590

(注)　未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	239百万円
１年超	350
合計	590

(注)　未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	371百万円
減価償却費相当額	371

４　減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年３月31日)	当事業年度 (平成16年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 賞与引当金　546百万円 未払事業税　200百万円 未払費用　72百万円 その他　412百万円 繰延税金資産　合計　1,232百万円 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 退職給付引当金　3,308百万円 投資有価証券等　157百万円 役員退職慰労引当金　155百万円 一括償却資産　81百万円 その他　9百万円 繰延税金資産　合計　3,713百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金　821百万円 特別償却積立金　22百万円 その他有価証券評価差額金　5百万円 繰延税金負債　合計　850百万円 繰延税金資産の純額　差引　2,862百万円	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 未払金　4,249百万円 賞与引当金　689百万円 未払費用　152百万円 繰越外国税額控除　186百万円 その他　286百万円 繰延税金資産　合計　5,565百万円 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 投資有価証券等　139百万円 長期未払金　665百万円 役員退職慰労引当金　157百万円 一括償却資産　70百万円 その他　59百万円 繰延税金資産　合計　1,092百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金　810百万円 特別償却積立金　78百万円 その他有価証券評価差額金　304百万円 繰延税金負債　合計　1,193百万円 繰延税金負債の純額　差引　100百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.4% 外国税額に係る控除税額　△40.1% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　2.8% その他　△1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　3.8%	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。
3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が92百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が92百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。	――――――

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)		当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
１株当たり純資産額	889.55円	１株当たり純資産額	857.57円
１株当たり当期純利益	26.51円	１株当たり当期純損失	24.03円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	25.70円		
当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の(１株当たり情報)については、以下のとおりであります。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。	
１株当たり純資産額	889.88円		
１株当たり当期純利益	26.84円		
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	26.02円		

(注)　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)		当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	
１株当たり当期純利益		１株当たり当期純利益	
当期純利益	3,229 百万円	当期純損失	2,835 百万円
普通株主に帰属しない金額	40 百万円	普通株主に帰属しない金額	40 百万円
(利益処分による取締役賞与金)	(40)百万円	(利益処分による取締役賞与金)	(40)百万円
普通株式に係る当期純利益	3,189 百万円	普通株式に係る当期純損失	2,875 百万円
普通株式の期中平均株式数	120,336 千株	普通株式の期中平均株式数	119,679 千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	45 百万円	当期純利益調整額	― 百万円
(社債利息(税額相当額控除後))	(45)百万円	普通株式増加数	― 千株
普通株式増加数(転換社債)	5,558 千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(転換社債) 第２回無担保転換社債 (額面総額 6,787百万円) 概要につきましては、第５経理の状況１連結財務諸表等　⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ソニー㈱	262,900	1,146
アルプス電気㈱	501,830	767
京セラ㈱	52,500	458
㈱三井住友フィナンシャルグループ	589	454
シャープ㈱	173,600	322
㈱日立製作所	323,820	261
ミツミ電機㈱	117,600	142
三洋電機㈱	220,000	113
㈱伊予銀行	142,711	110
㈱リョーサン	45,645	104
その他（30銘柄）	1,820,857	1,020
計	3,662,052	4,901

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託)		
三井住友・株式アナライザー・オープン	83,144,250	43
計	83,144,250	43

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	21,305	680	447	21,538	12,749	748	8,789
構築物	1,971	36	37	1,971	1,359	80	611
機械及び装置	53,735	1,444	6,413	48,766	36,654	3,322	12,112
車両及びその他陸上運搬具	475	12	10	477	397	29	80
工具器具及び備品	7,476	470	1,008	6,938	5,779	568	1,159
土地	4,586	6	—	4,592	—	—	4,592
建設仮勘定	1,620	1,093	1,811	901	—	—	901
有形固定資産計	91,172	3,743	9,729	85,187	56,939	4,748	28,247
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,370	616	538	754
その他	—	—	—	248	27	2	221
無形固定資産計	—	—	—	1,619	643	540	975
長期前払費用	170	90	149	111	35	0	75
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1　機械及び装置の減少額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等の廃棄及び売却であります。

2　当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,963百万円
販売費及び一般管理費	1,317
(うち研究開発費	888)
営業外費用	9
計	5,290

3　無形固定資産の金額が資産総額の１%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(百万円)	23,515	―	―	23,515
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(120,412,599)	(―)	(―)	(120,412,599)
	普通株式	(百万円)	23,515	―	―	23,515
	計	(株)	(120,412,599)	(―)	(―)	(120,412,599)
	計	(百万円)	23,515	―	―	23,515
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	(百万円)	41,408	―	―	41,408
	計	(百万円)	41,408	―	―	41,408
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	(百万円)	2,947	―	―	2,947
	(任意積立金)					
	固定資産圧縮積立金	(百万円)	1,239	26	20	1,246
	特別償却積立金	(百万円)	27	11	5	33
	別途積立金	(百万円)	33,800	―	3,000	30,800
	計	(百万円)	38,015	38	3,025	35,028

(注) 1　当期末における自己株式は1,091,654株であります。
2　任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	50	9	3	※ 47	9
賞与引当金	1,551	1,704	1,551	―	1,704
役員退職慰労引当金	383	39	34	―	388

(注)※　一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	15,456
普通預金	6,663
別段預金	11
計	22,131
合計	22,149

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
黒田電気㈱	529
㈱栃木ニコン	208
西武電子機器㈱	155
和光電気㈱	117
㈱エイ・ティーバッテリー	115
鳥取三洋電機㈱他	944
合計	2,069

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年４月満期	527
〃　５月満期	518
〃　６月満期	503
〃　７月満期	228
〃　８月以降満期	292
合計	2,069

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱スタート・ラボ	8,633
太陽誘電(上海)電子貿易有限公司	3,316
太陽誘電實業有限公司	2,811
台湾太陽誘電股份有限公司	2,557
ソニーイーエムシーエス㈱	1,776
香港太陽誘電有限公司他	16,754
合計	35,848

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
31,550	140,919	136,621	35,848	79.21%	87.53日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品

品名	商品(百万円)	製品(百万円)
コンデンサ	470	399
フェライト及び応用製品	294	765
セラミクス応用製品	48	60
その他	871	886
合計	1,684	2,111

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
購入部品	424
コンデンサ主要材料	95
モジュール用基板	65
その他	899
合計	1,484

⑥　仕掛品

品名	金額(百万円)
コンデンサ	2,825
フェライト及び応用製品	633
モジュール	236
その他	801
合計	4,497

⑦　貯蔵品

品名	金額(百万円)
海外子会社向原材料及び機械設備	959
機械補修用部品	144
金型	43
消耗品	34
その他	610
合計	1,792

⑧　関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
太陽誘電(廣東)有限公司	8,583
韓国慶南太陽誘電㈱	5,663
東莞太陽誘電有限公司	4,806
台湾太陽誘電股份有限公司	3,732
TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN.BHD.	3,565
韓国太陽誘電㈱他18社	13,945
計	40,297
関連会社株式	
㈱スタート・ラボ	149
中紀精機㈱	146
計	296
合計	40,594

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭電化工業㈱	29
コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	19
㈱大昌電子	8
NOK㈱	8
㈱ソーデナガノ	5
メカニカルカーボン工業㈱他	30
合計	100

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年４月満期	37
〃　５月満期	29
〃　６月満期	33
合計	100

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN.BHD.	4,550
太陽誘電(廣東)有限公司	2,801
東莞太陽誘電有限公司	1,665
韓国慶南太陽誘電㈱	1,205
㈱ザッツ福島	983
石原薬品㈱他	10,549
合計	21,754

⑪　１年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	5,000
㈱東京三菱銀行	3,000
㈱伊予銀行	2,000
合計	10,000

⑫　未払金

相手先	金額(百万円)
年金制度改革に伴う清算未払金	10,509
日精樹脂工業㈱	429
㈱根橋製作所	205
東海高熱工業㈱他	2,801
合計	13,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	―――
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券　1,000株券　500株券　100株券　100株未満券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲１丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲１丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	１．喪失登録　　１件につき　10,000円 ２．喪失登録株券　１枚につき　　500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲１丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲１丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞　（注）
株主に対する特典	なし

（注）　決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス　http://www.yuden.co.jp/）

第７ 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第62期)	自	平成14年４月１日 至 平成15年３月31日	平成15年６月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第63期中)	自	平成15年４月１日 至 平成15年９月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づき提出したものです。			平成15年12月26日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書				平成15年９月１日 平成15年10月９日 平成15年11月７日 平成15年12月５日 平成16年１月８日 平成16年２月12日 平成16年３月５日 平成16年４月12日 平成16年５月10日 平成16年６月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年６月27日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金	本	敏	男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松	藤	雅	明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成15年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月29日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金	本	敏	男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松	藤	雅	明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年６月27日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金	本	敏	男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松	藤	雅	明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成15年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月29日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金	本	敏	男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松	藤	雅	明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。